

平成16年上期(1月～6月)

近畿地区工場立地動向調査(速報)

1. 工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施
2. 調査対象は全国の製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く)、ガス業及び熱供給業の工場又は事業場を建設する目的で取得(借地含む。契約ベース)した1,000㎡以上の用地(埋立予定地含む)
3. 昭和60年からは研究所(民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る)の用地も併せて調査

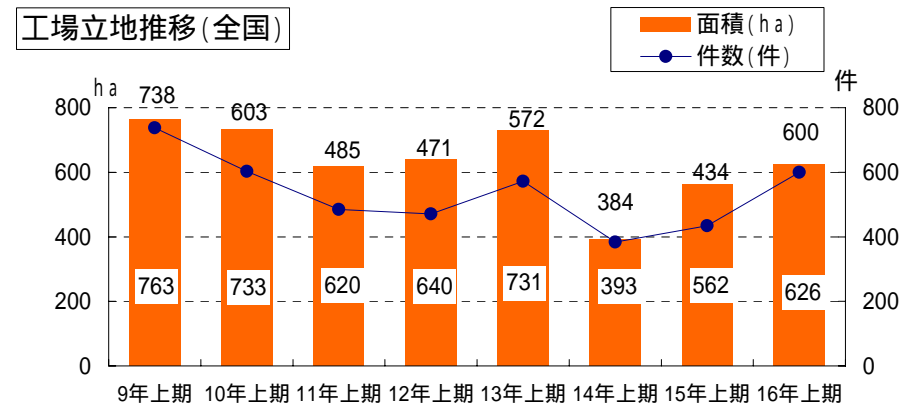
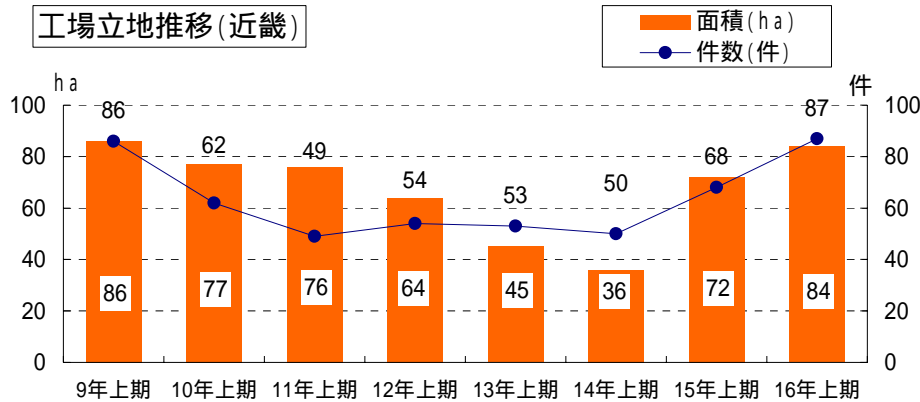
平成16年10月27日

近畿経済産業局

産業部 産業立地課

立地件数及び面積とも更なる伸びを示し、好調を継続。工業団地内立地及び借地等優遇施策が貢献

- ・ 平成16年上期の工場立地件数(研究所を除く。)は、87件で、前年同期(68件)比28%の増加となり、平成9年以降上期では、最も高い件数となった。なお、立地件数における対全国比は14.5%である。
- ・ 立地件数を新設・増設別にみると新設件数は68件で、全体の78.2%であり、前年同期(55件)比23.6%増となり、増設は19件で、前年同期(13件)比46.2%増となった。
- ・ 工場立地面積は、836千㎡で、前年同期(720千㎡)比16.1%の増加となった。なお、工場立地面積における対全国比は13.4%であり、平成9年度上期以降の大きい面積となった。
- ・ これは、企業の投資意欲の継続に加え、工業団地への立地促進や借地方式の拡大はじめ自治体の優遇施策等の浸透によるものである。



工場立地推移(近畿)

	9年上期	9年下期	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期
件数(件)	86	82	62	67	49	52	54	74	53	65	50	58	68	102	87
面積(ha)	86	81	77	91	76	40	64	52	45	58	36	53	72	101	84

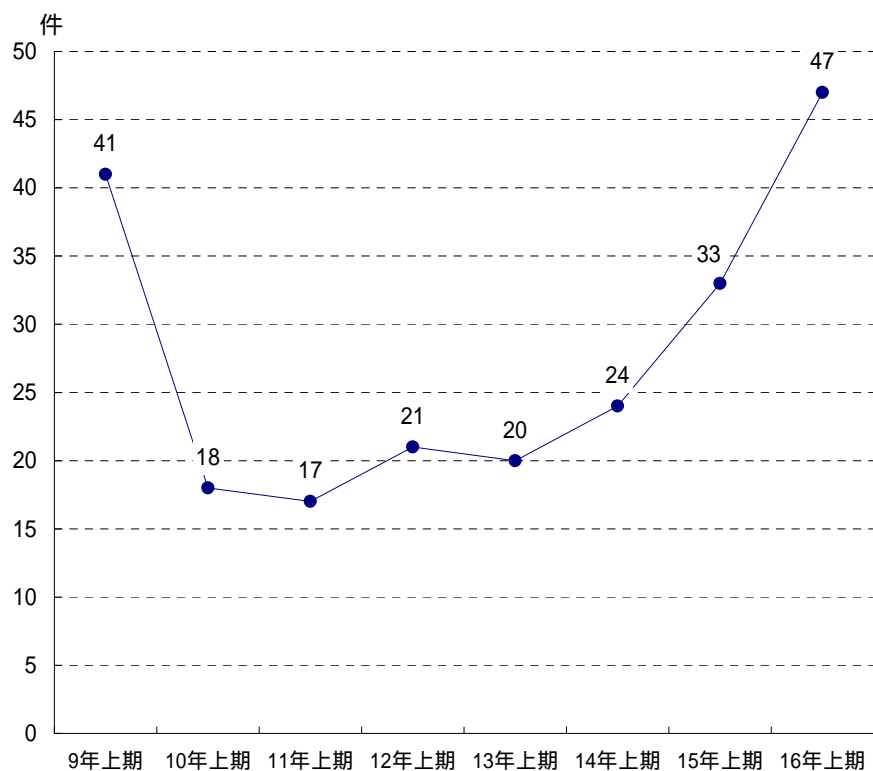
工場立地推移(全国)

	9年上期	9年下期	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期
件数(件)	738	781	603	561	485	489	471	663	572	551	384	460	434	618	600
面積(ha)	763	736	733	801	620	505	640	844	731	647	393	480	562	764	626

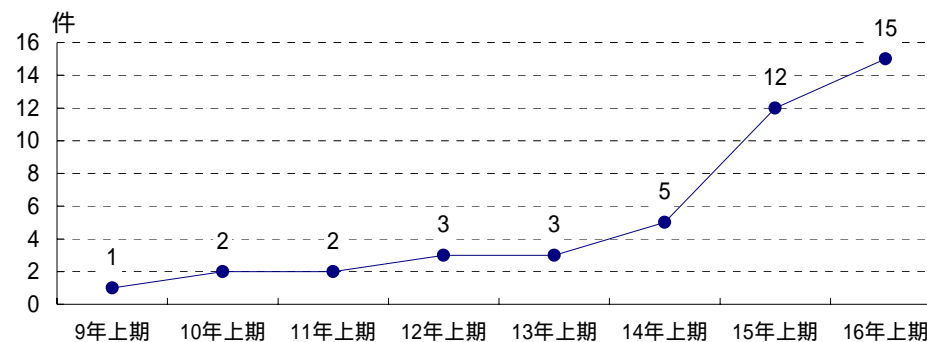
工業団地への立地は、依然好調に推移

- 工業団地への立地は47件(滋賀県7件、京都府8件、大阪府19件、兵庫県12件、和歌山県1件)で、全体の54.0%であり、前年同期(33件、48.5%)に比べ工業団地の立地ウエイトが高くなってきている。また、全国49.3%に比べ高くなっている。
- 工業団地内借地立地件数は15件で、前年同期12件に比べ増加となった。

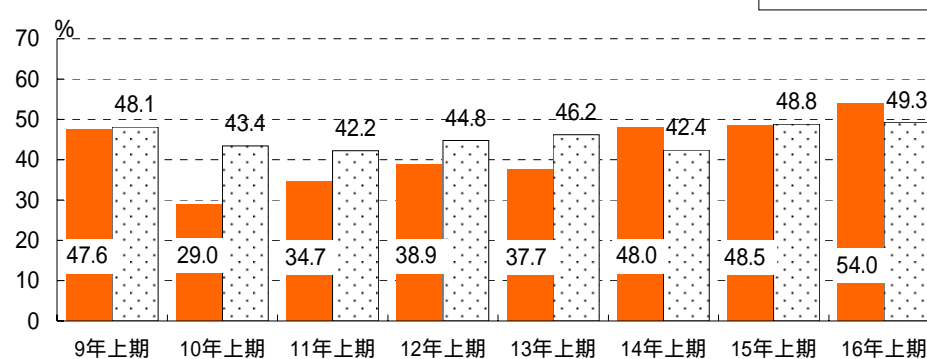
工業団地内立地件数



工業団地内借地件数

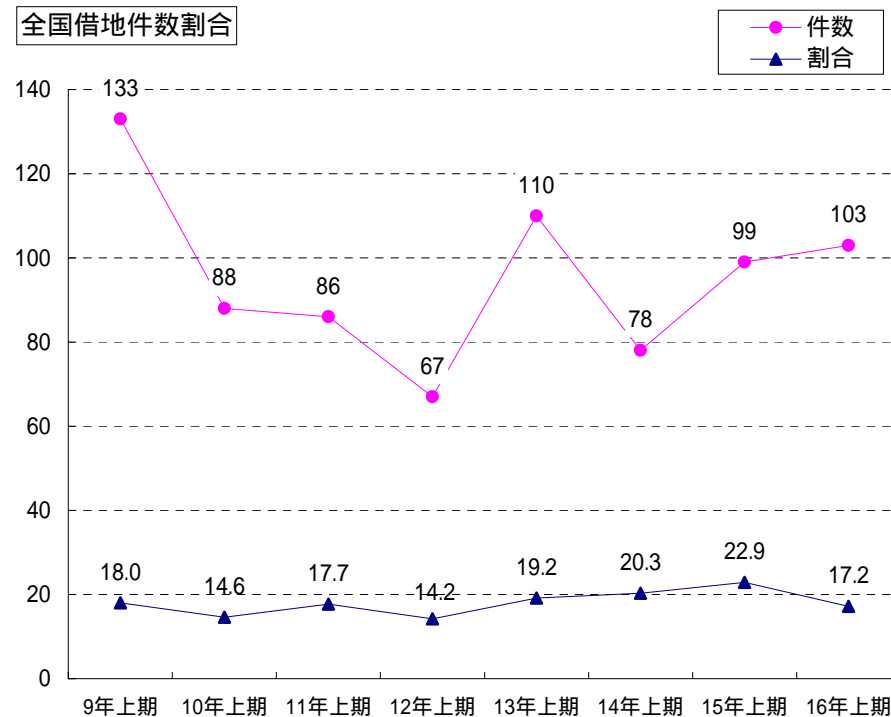
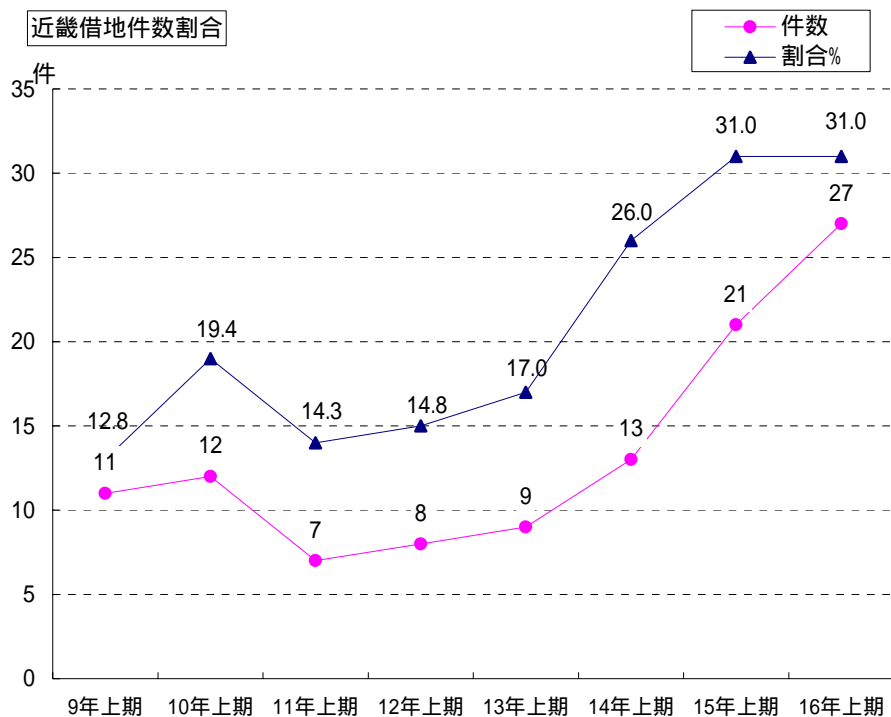


工業団地内立地割合



借地方式のニーズは高く、全国を大きく上回る

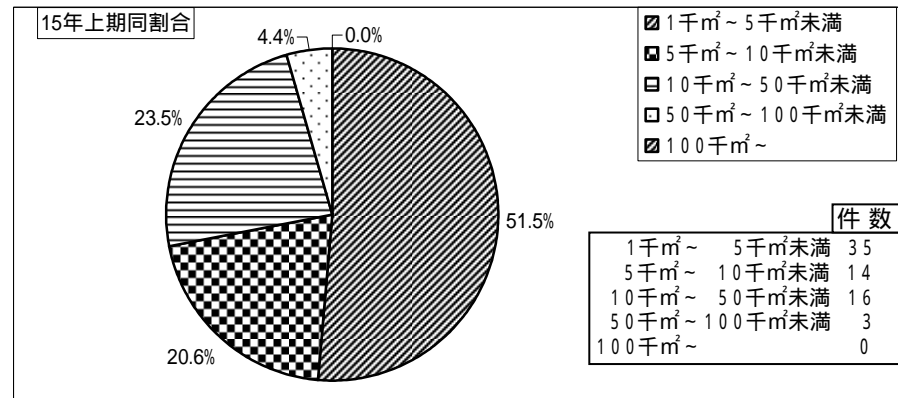
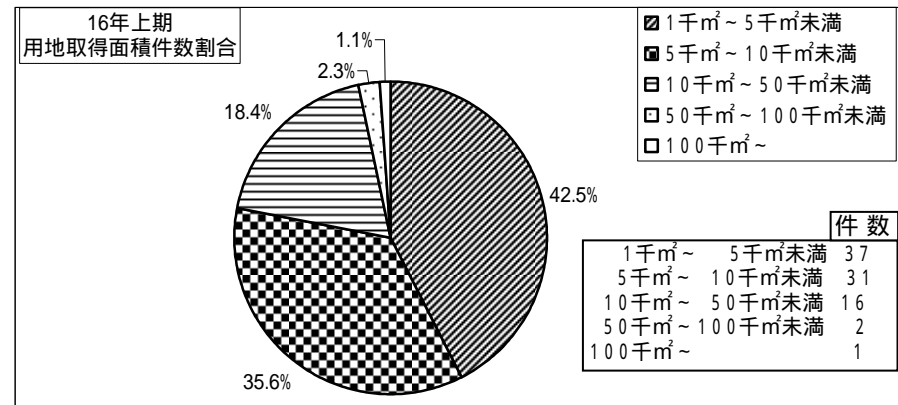
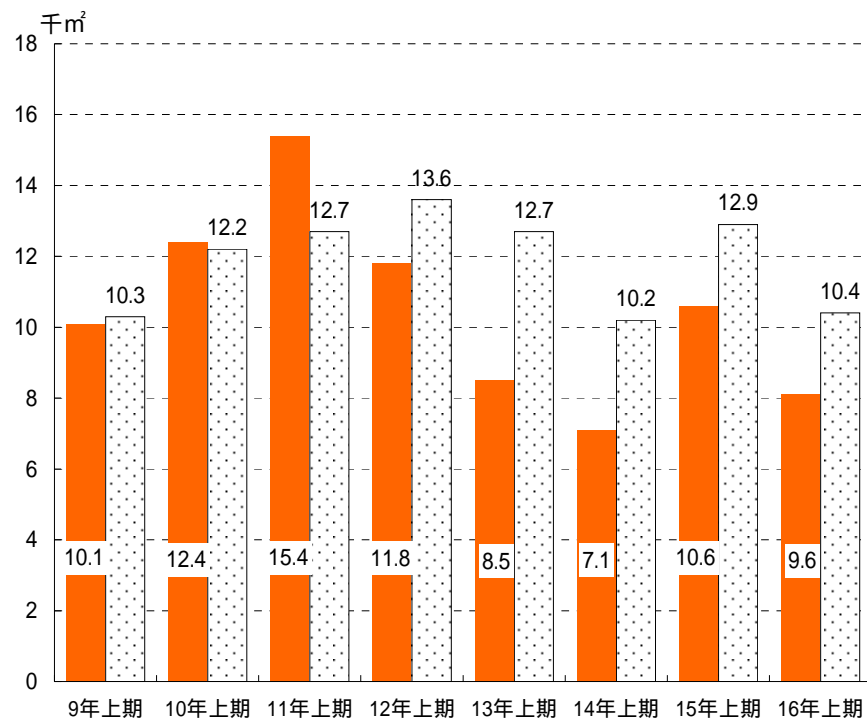
- ・ 借地立地件数は27件で、全体の31.0%であり、全国の17.2%を大きく上回る。
- ・ これは、企業側の初期投資コストの低減や早期に立ち上げたいという意向と、団地側が引き続き借地制度の導入を拡大したことによるものである。
- ・ 借地方式は、近畿地域の立地の特長で、今後も続くものと思われる。



取得面積5千㎡～10千㎡未満の割合が増加

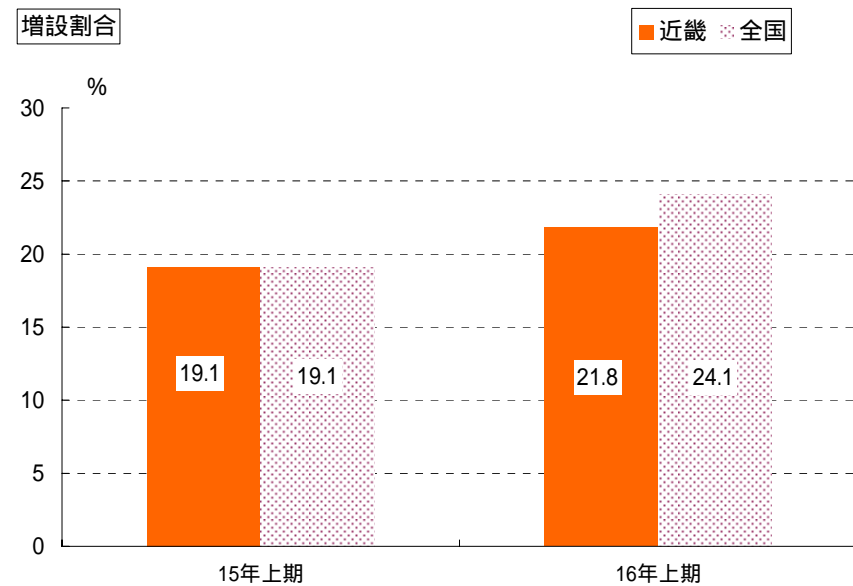
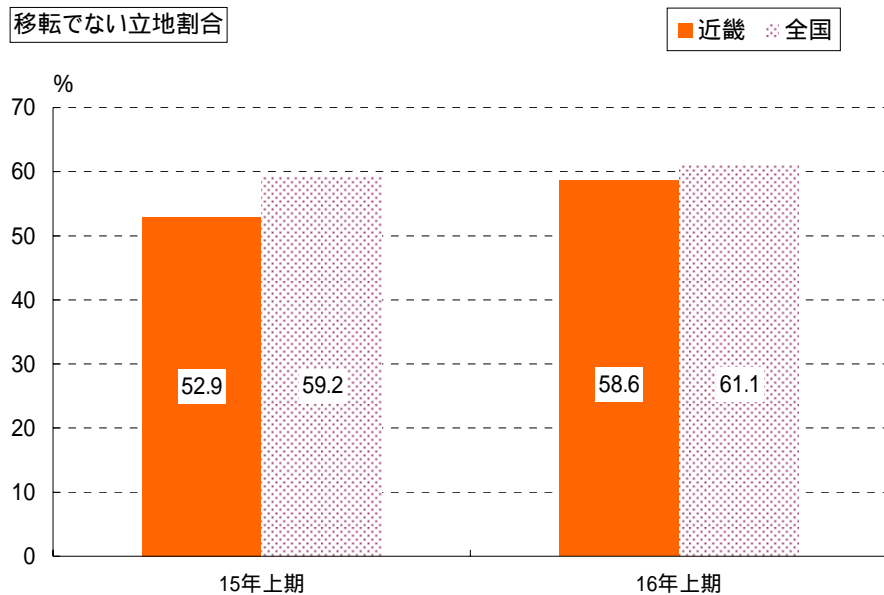
- 企業1件当たりの取得面積は、大規模なものが1件あったが、平均では9.6千㎡(全国10.4千㎡)で、前年同期10.6千㎡(全国12.9千㎡)比9.4%減となっている。なお、企業1件当たりの取得面積における、対全国比は92.3%である。面積別立地割合では、5千㎡～10千㎡未満の立地が35.6%(31件)であり、前年同期20.6%(14件)の立地に比べ増加した。

1件当たり取得面積



投資の拡大が進展

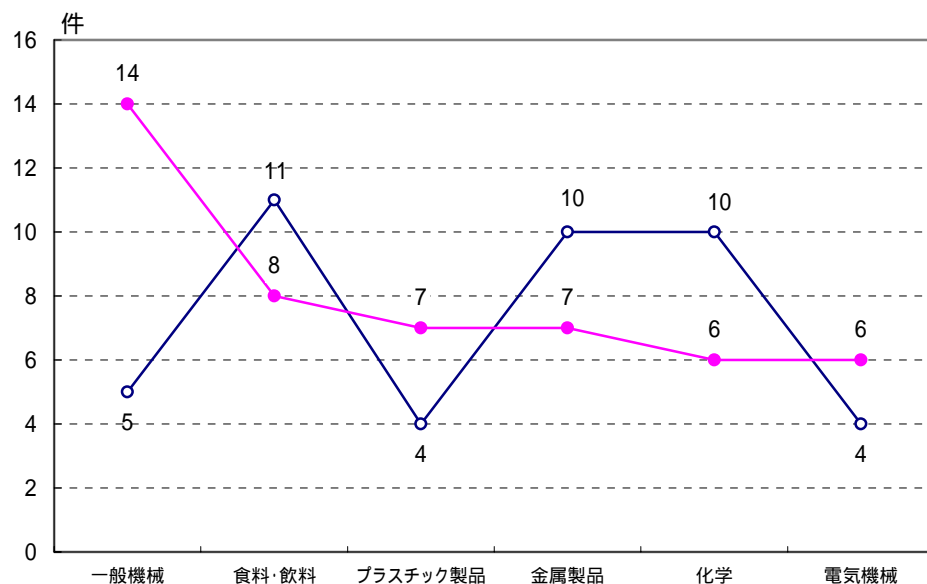
- ・ 移転でない立地割合は58.6%(51件)、前年同期は52.9%(36件)で5.7%の増加であった。また、全国では61.1%(368件)、前年同期は59.2%(257件)で1.9%の増加であった。
- ・ 地域別では福井県3件(昨年同期1件)、滋賀県9件(同4件)、京都府10件(同7件)、大阪府9件(同3件)、兵庫県18件(同19件)、奈良県1件(同0件)及び和歌山県1件(同2件)であった。
- ・ 増設の割合は21.8%(19件)、前年同期は19.1%(13件)で2.7%の増加であった。また、全国では24.1%(145件)、前年同期は19.1%(83件)で5%の増加であった。
- ・ 製造業における拡大投資の進展がうかがえる全国の傾向と同様の動きとなった。



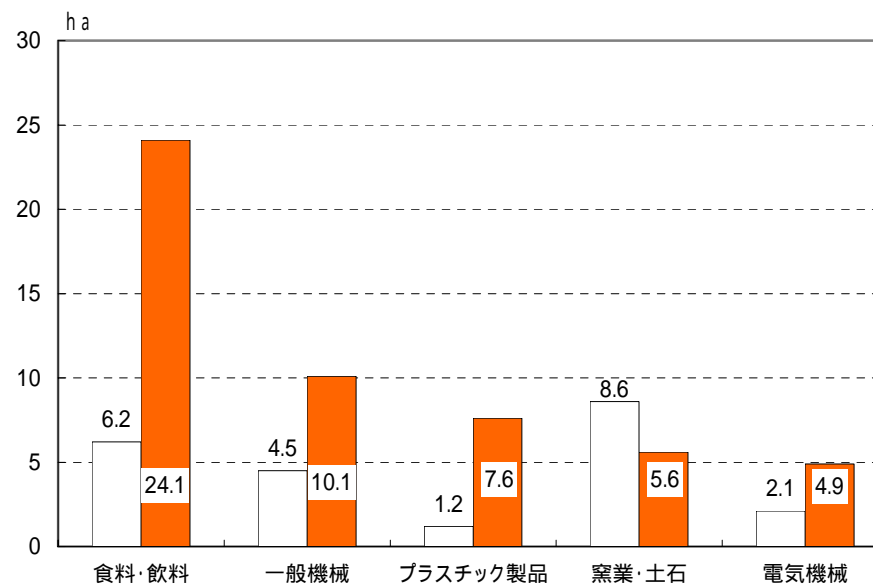
件数では一般機械が、面積では食料品が、それぞれ高い伸び

- 産業分類中分類の件数の上位5位は、一般機械(14件、前年同期5件、対全国比14.6%)、食料品(8件、同11件、同比9.5%)、プラスチック製品(7件、同4件、同比21.8%)、金属製品(7件、同10件、同比15.5%)、化学製品(6件、同10件、同比16.6%)、電気機械(6件、同4件、同比23.0%)の順となっており、この上位6業種で全件数の55.8%を占めている。
- 面積の上位5位は、食料品(241千㎡、前年同期62千㎡、全国比24.7%)がトップとなっており、以下、一般機械(101千㎡、同期45千㎡、同比15.2%)、プラスチック製品(76千㎡、同期12千㎡、同比33.0%)、窯業・土石(56千㎡、同期86千㎡、同比14.0%)、電子・デバイス(49千㎡、同期21千㎡、同比8.8%)の順となっており、この上位5業種で全面積の62.6%を占めている。

主な業種の件数



主な業種の面積



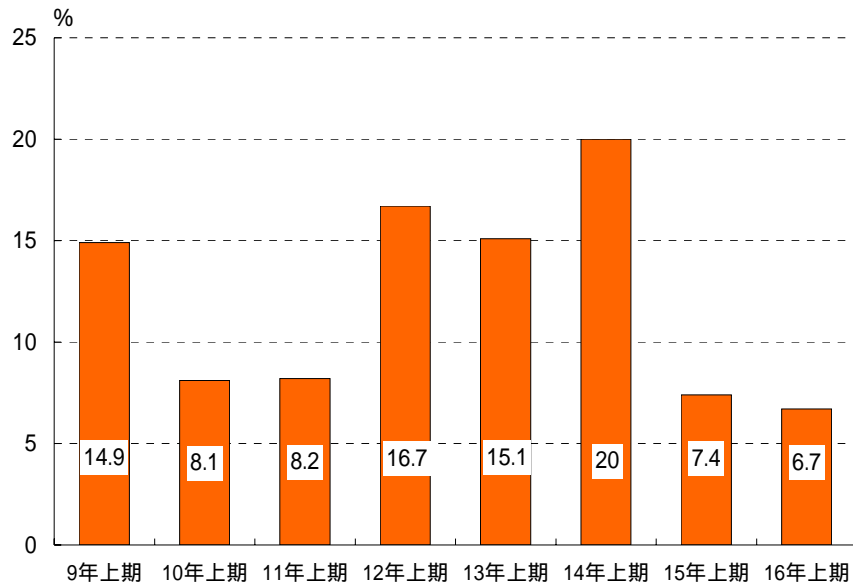
依然として管内立地が多い

- ・ 管外企業(注4)の立地は6.7%(6件)であり、前年同期(7.4%、5件)と同様に少なくなった。
- ・ 県外企業(注5)の立地は25.6%(23件)であり、全国(29.6%)よりも少なくなった。
- ・ 依然として、管内立地件数が多い状況にある。

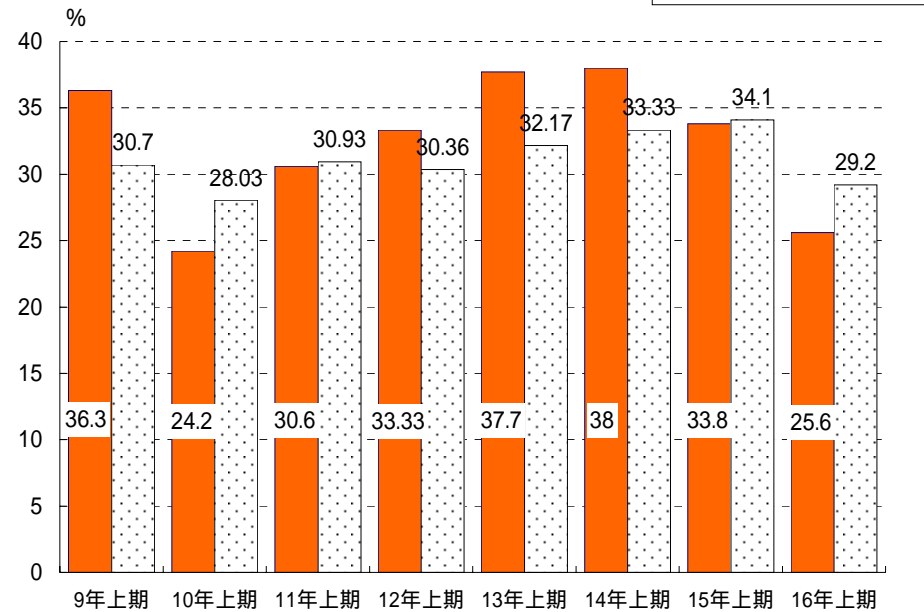
(注4)県外企業: 立地した府県とは別の都道府県に本社がある企業

(注5)管外企業: 立地した企業の本社が近畿管外にある企業

管外企業立地割合



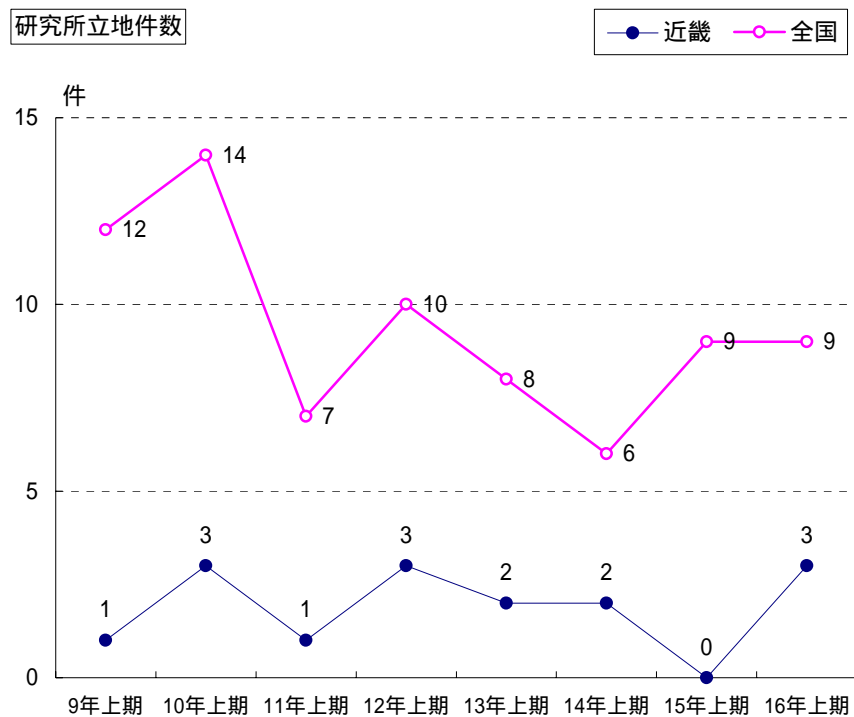
県外企業立地割合



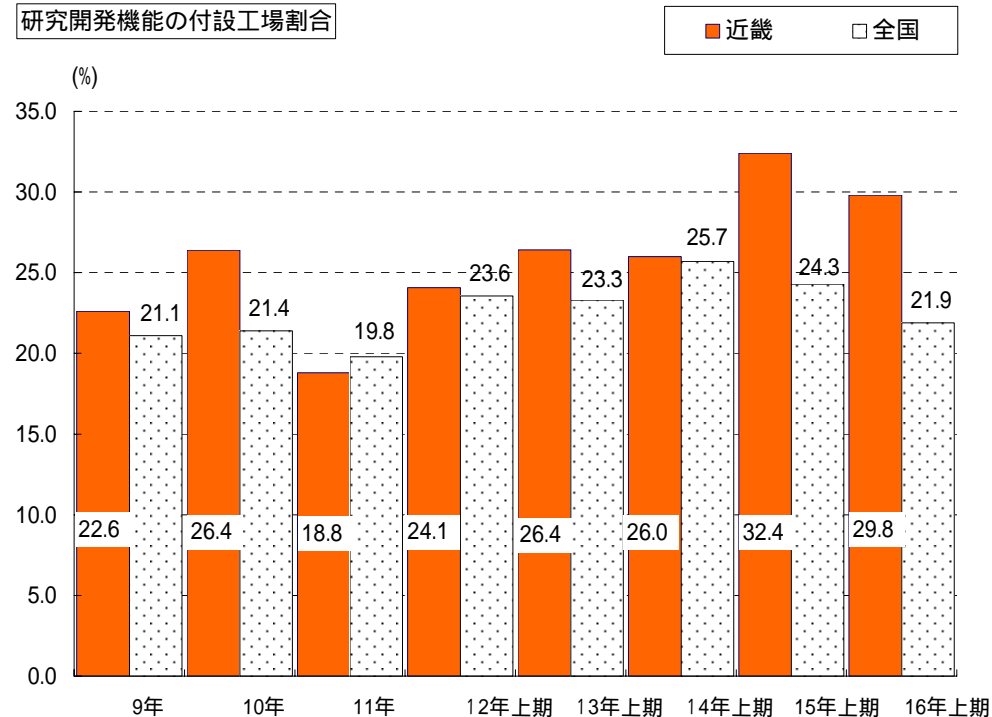
研究所は3件立地、研究開発機能を有する工場割合は全国を上回る

- ・ 研究所の立地は3件(京都府、大阪府、兵庫県各1件)であった。うち1件は外資系。
- ・ 研究開発機能の付設工場は26件で全体の29.8%であり、全国の21.9%を上回っている。

研究所立地件数



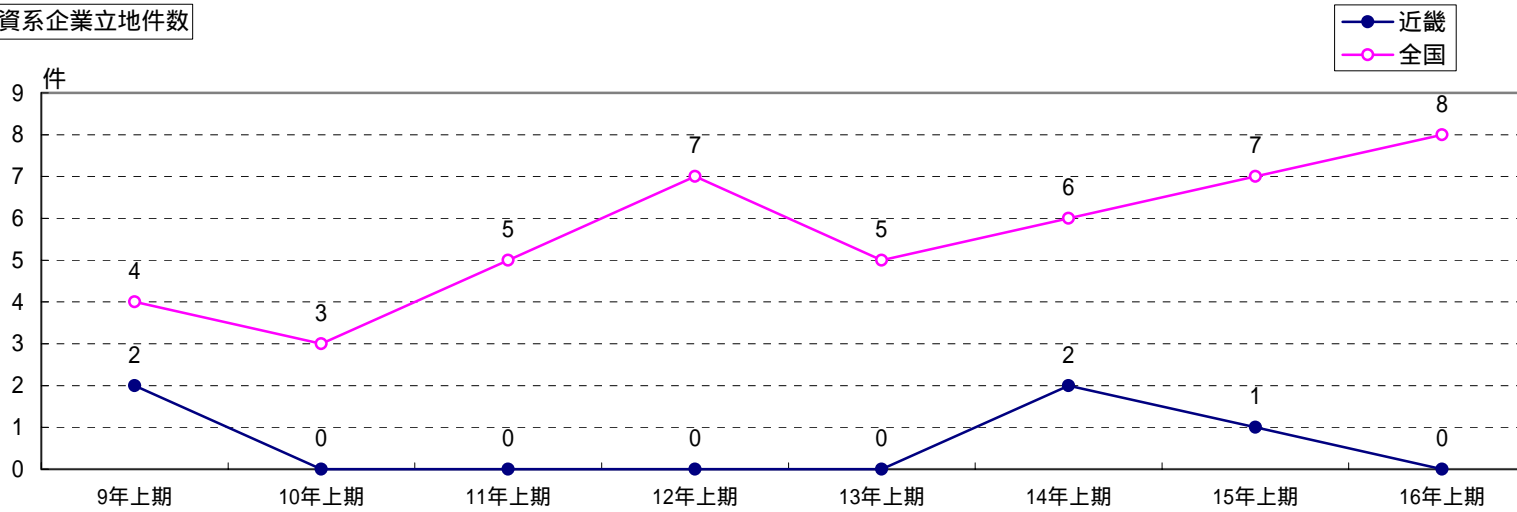
研究開発機能の付設工場割合



外資系企業の立地はなし

- ・ 16年上期の外資系企業の立地は無かった。
- ・ 外資系企業の立地は今後の課題である。

外資系企業立地件数



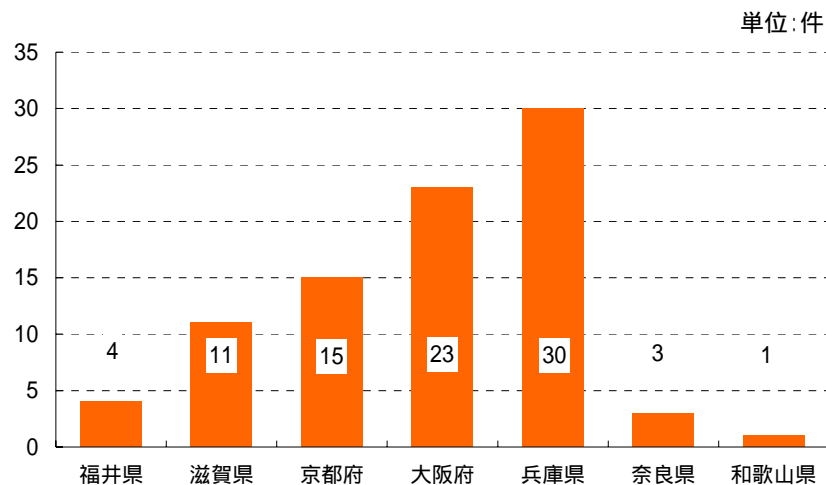
外資系企業立地状況

	9年上期	9年下期	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期
近畿	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1	1	0
全国	4	5	3	0	5	8	7	6	5	4	6	4	7	7	8

件数は兵庫県が全国第3位、面積は大阪府が全国第4位

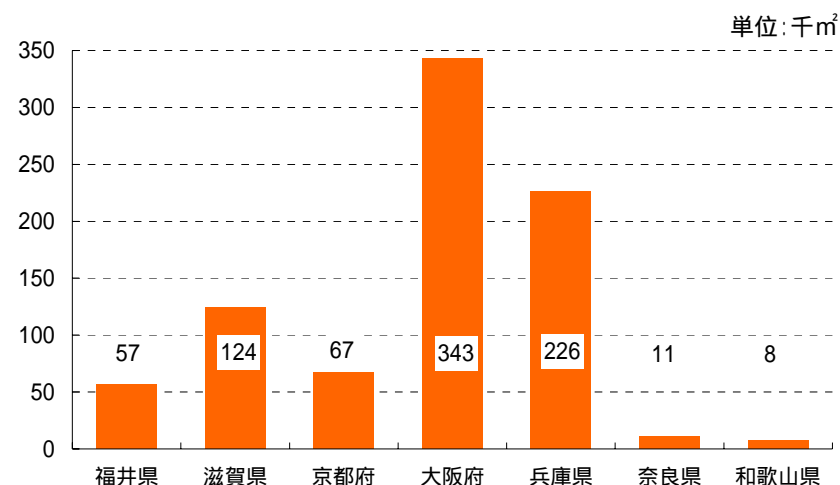
- 件数を見ると、兵庫県(30件、前年同期27件)が前年同期に引き続き全国3位と最も多く、大阪府(23件、同13件) 京都府(15件、同10件)、滋賀県(11件、同9件)、福井県(4件、同4件)、奈良県(3件、同1件)、和歌山県(1件、同4件)と続いており、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県は前年同期より増加している。
- 面積は、大阪府(343千㎡、前年同期82千㎡)が全国4位と最も大きく、兵庫県(226千㎡、同289千㎡)、滋賀県(124千㎡、同217千㎡)、京都府(67千㎡、同65千㎡)、福井県(57千㎡、同25千㎡)、奈良県(11千㎡、同28千㎡)、和歌山県(8千㎡、同13千㎡)と続いており、福井県、京都府、大阪府は前年同期より増加している。

府県別件数



	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
対前年同期比	100.0	122.2	150.0	176.9	111.1	300.0	25.0

府県別面積

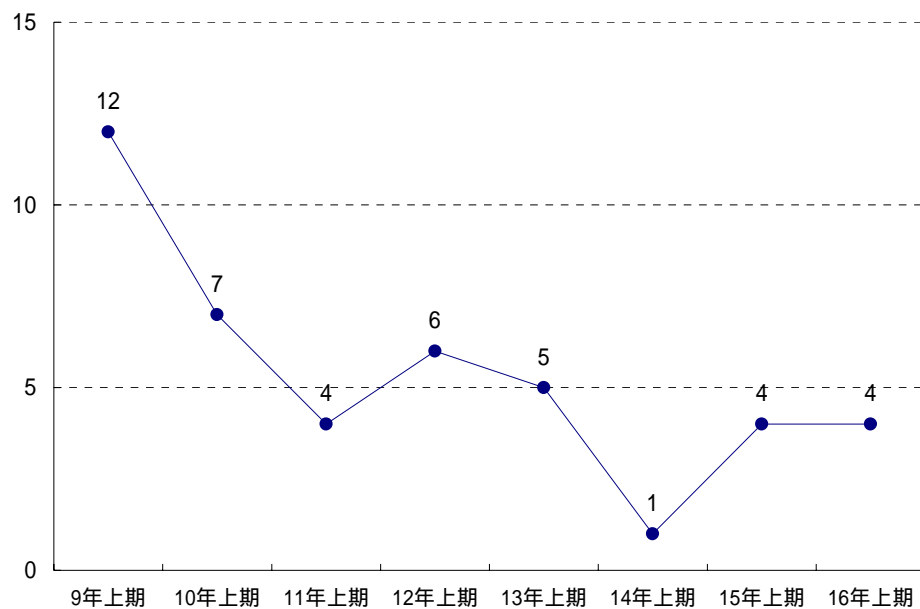


	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
対前年同期比	228.0	57.1	103.1	418.3	78.2	39.3	61.5

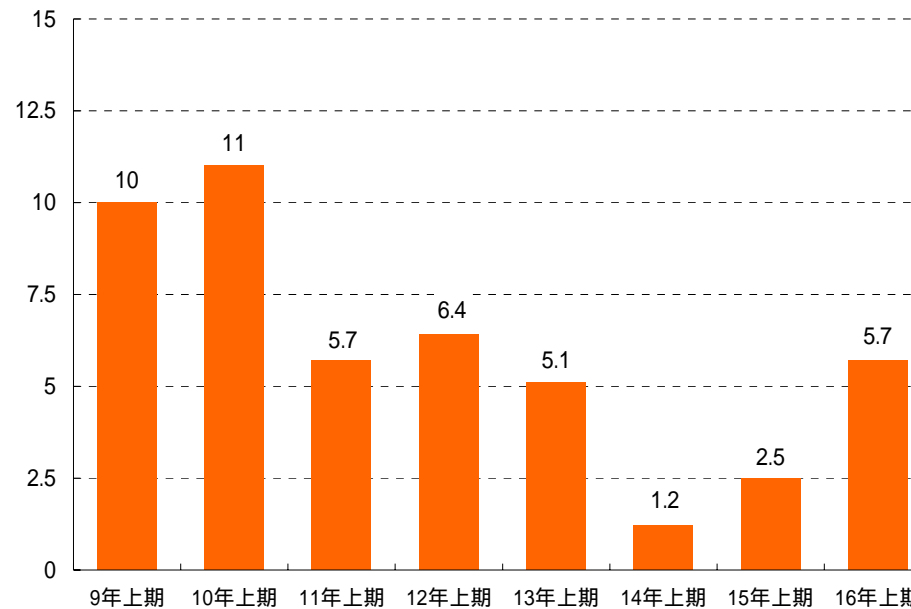
面積は倍以上の伸び

1. 件数は、4件(新設3件、増設1件)で、前年同期(4件)比と同じとなった。
2. 面積は、57千 m^2 で、前年同期(25千 m^2)比2倍強となった。
3. 業種別では、繊維製品製造業の立地が2件、飲料・飼料・たばこ及び窯業・土石が各1件となった。
4. 地域別では、福井市、大野市、あわら市、松岡町に各1件の立地となった。
5. 工業団地への立地はなかった。
6. 借地の立地は、2件で全体の5割となっている。

福井県 件数(件)



福井県 面積(ha)

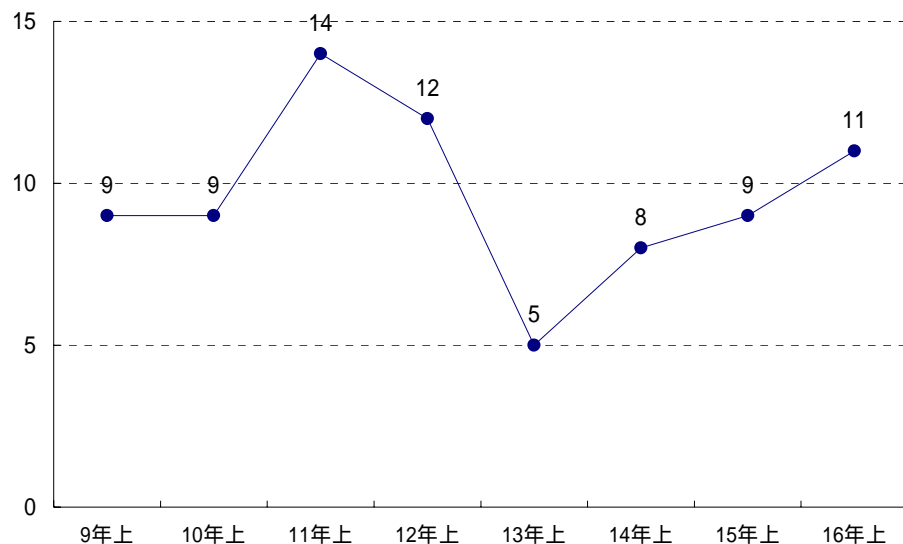


	9年上期	9年下期	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期
件数(件)	12	13	7	5	4	5	6	8	5	5	1	2	4	7	4
面積(ha)	10	9	11	4	5.7	1	6.4	7.1	5.1	2.4	1.2	2.9	2.5	3.8	5.7

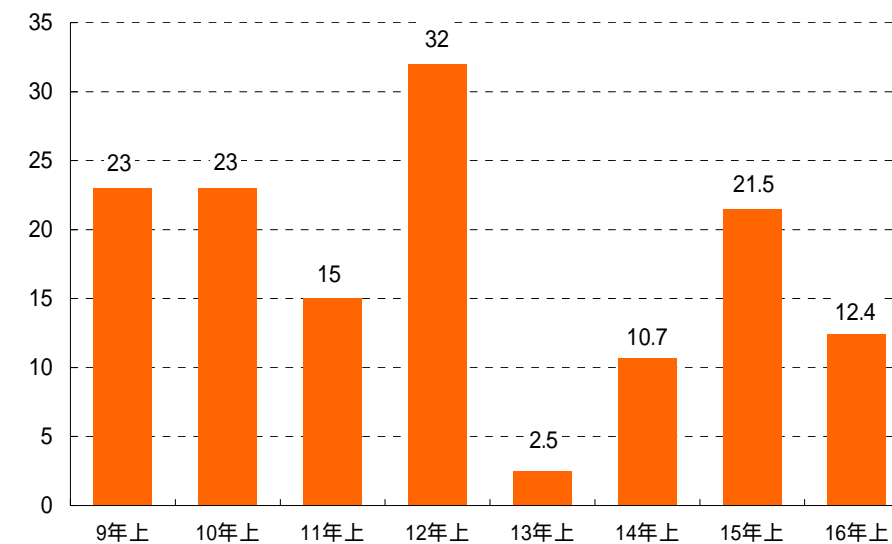
工業団地への進出が活発

1. 件数は、11件(新設9件、増設2件)で、前年同期(9件)比22.2%増となった。
2. 面積は、124千㎡で、前年同期(217千㎡)比42.9%減となった。
3. 業種別では、飲料・飼料・たばこ、一般機械、電子・デバイスの立地が各2件、化学、鉄鋼、金属製品、電気機械、その他製造業で各1件の立地となっている。
4. 地域別では、交通インフラ整備の関係から甲賀地域への立地が集中(7件、63.6%)している。
5. 工業団地への立地は、7件(63.6%)であった。
6. 借地の立地は、3件であり、全体の27.3%であった。そのうち工業団地への立地が2件あった。

滋賀県 件数(件)



滋賀県 面積(ha)

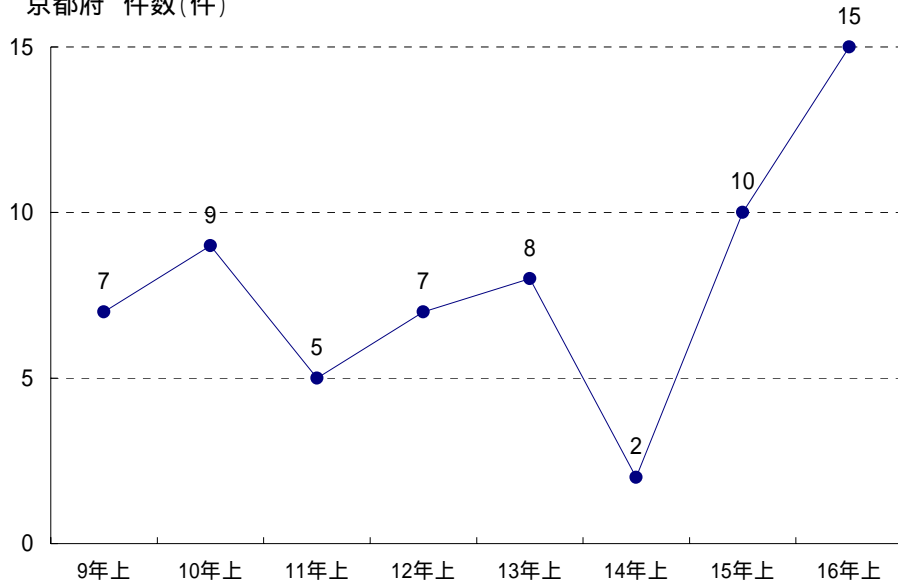


	9年上期	9年下期	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期
件数(件)	9	16	9	13	14	14	12	6	5	10	8	6	9	16	11
面積(ha)	23	31	23	18	15	20	32	2.7	2.5	23.4	10.7	8.3	21.5	22.4	12.4

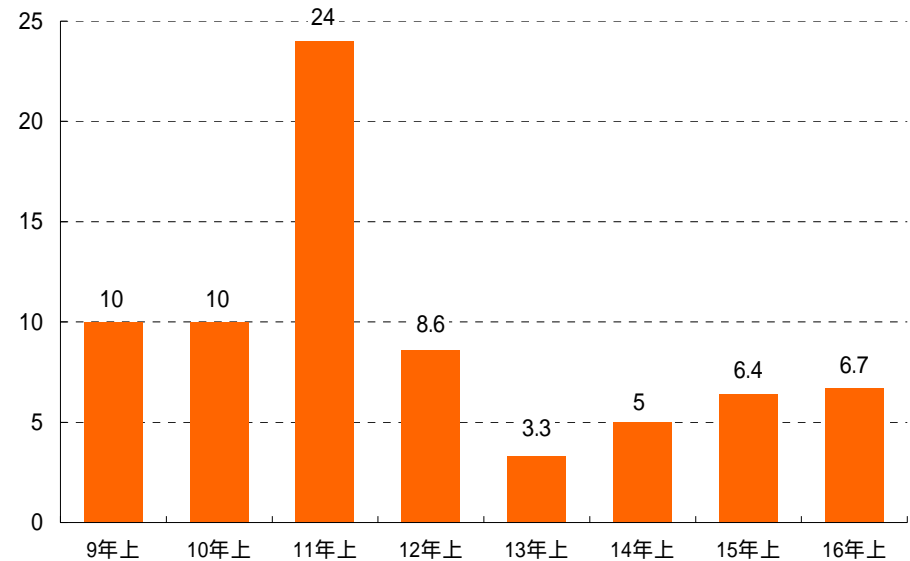
件数は1.5倍に急伸

1. 件数は、15件(新設11件、増設4件)で、前年同期(10件)比50%増となった。
2. 面積は、67千㎡で、前年同期(65千㎡)比3.0%増となった。
3. 業種別では、電気機械製造業の立地が3件と多く、飲料・資料・たばこ、金属製品、一般機械は2件と続いている。
4. 地域別では、交通アクセスの良い南部地域への立地が集中(約90%)している。
5. 工業団地への立地は、8件(53.3%)であった。
6. 借地の立地はなく、これまでの立地傾向から異なる状況となった。
7. 研究所の立地は1件であった。

京都府 件数(件)



京都府 面積(ha)

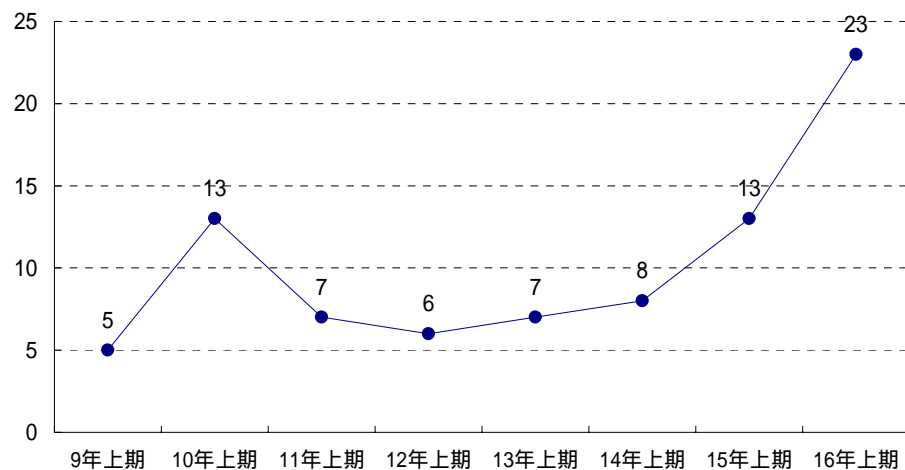


	9年上期	9年下期	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期
件数(件)	7	7	9	8	5	5	7	7	8	9	2	9	10	26	15
面積(ha)	10	10	10	7	24	1.2	8.6	5.5	3.3	3	5	3.8	6.4	26.2	6.7

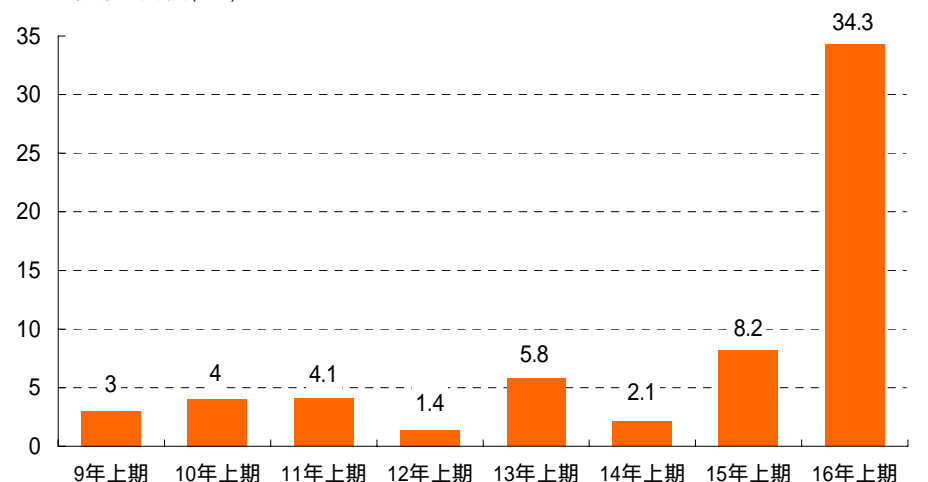
件数は1.7倍、面積は150千㎡の大規模立地もあり4倍増。

1. 件数は、23件(新設21件、増設2件)で前年同期(13件)比76.9%増となった。
2. 面積は、343千㎡で前年同期(82千㎡)比4倍以上の増加となった。
3. 業種別では、一般機械器具製造業の立地が6件、プラスチック製造業が4件、食料品、家具・装備品、窯業・土石が各2件と続いている。
4. 地域別では、泉州地域への府内移転が13件(56.5%)であった。
5. 工業団地への立地は、19件(82.6%)であった。
6. 借地の立地は、12件で全体の52.2%であった。そのうち工業団地への立地が10件あった。
7. 外資系企業の研究所の立地が1件あった。

大阪府 件数(件)



大阪府 面積(ha)

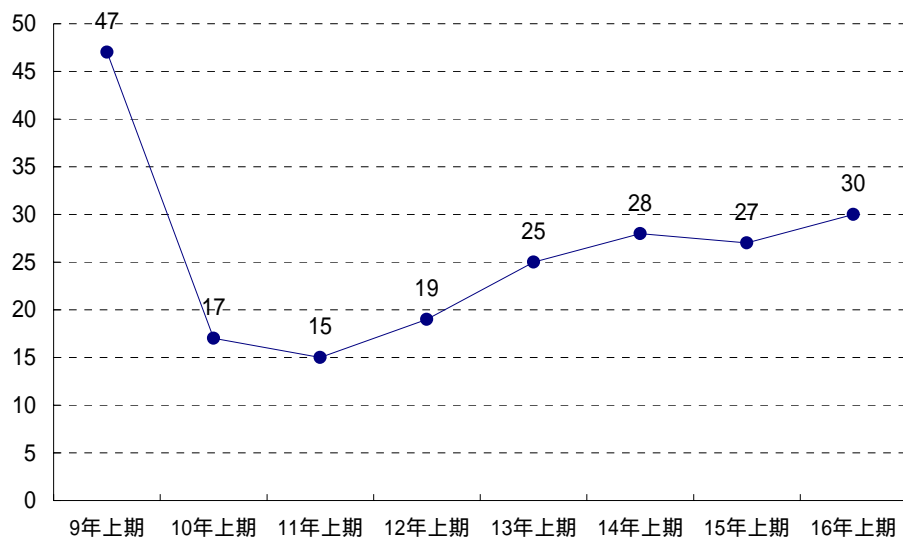


	9年上期	9年下期	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期
件数(件)	5	3	13	5	7	10	6	22	7	17	8	11	13	16	23
面積(ha)	3	1	4	4	4.1	4.4	1.4	13.1	5.8	4.8	2.1	12.1	8.2	14.3	34.3

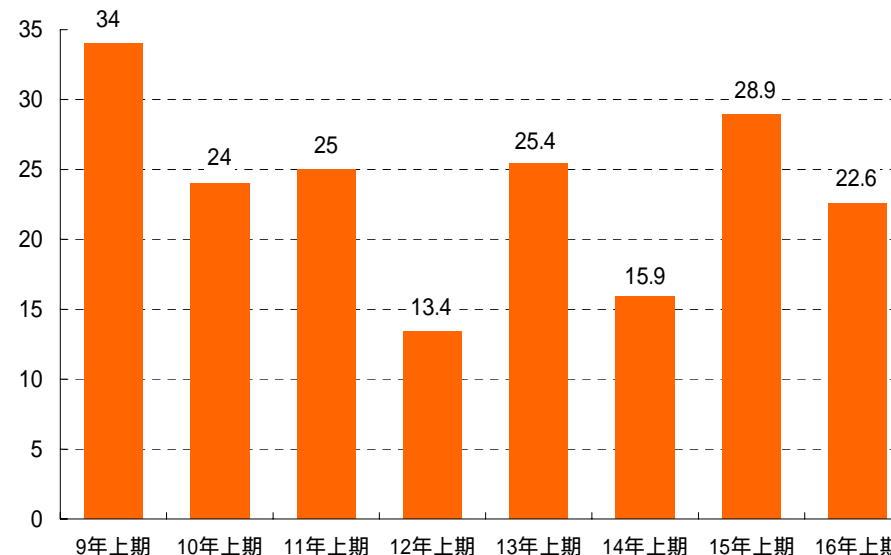
件数は増加も、面積は減少

1. 件数は、30件(新設21件、増設9件)で前年同期(27件)比11.1%増となった。
2. 面積は、226千㎡で前年同期(289千㎡)比21.8%の減となった。
3. 業種別では、化学及び金属製品製造業の立地が各4件、食料品が3件、家具・装備品、印刷・同関連、プラスチック、窯業・土石、一般機械、電気機械、輸送用機械が各2件と続いている。
4. 地域別では、北播磨地域への立地が7件と最も多く、次いで但馬地域が5件、西播磨地域が4件であった。
5. 工業団地への立地は12件(40.0%)であった。
6. 借地の立地は9件で、全体の30.0%であり、そのうち工業団地への立地が3件あった。
7. 研究所の立地は1件あり、工業団地に立地した。

兵庫県 件数(件)



兵庫県 面積(ha)

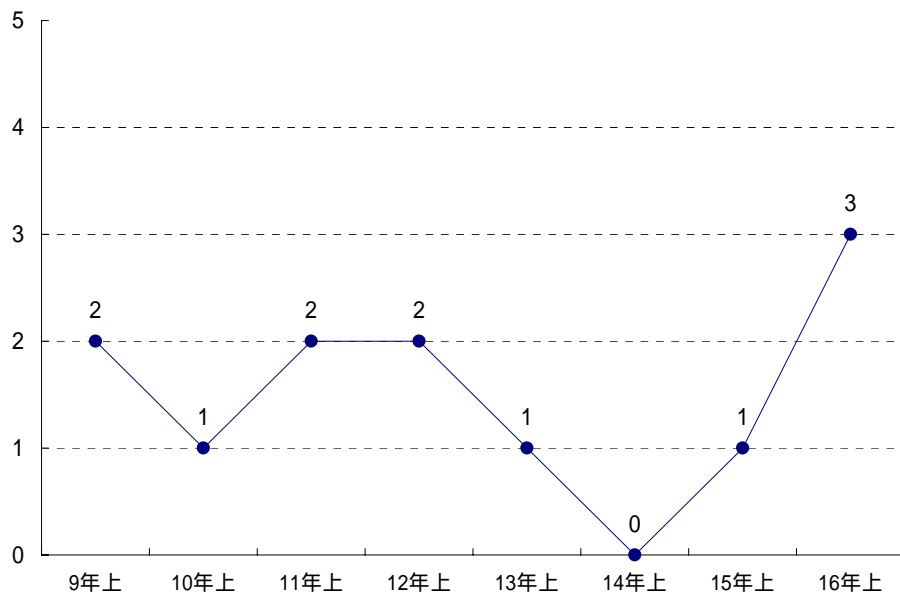


	9年上期	9年下期	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期
件数(件)	47	36	17	29	15	16	19	25	25	21	28	21	27	25	30
面積(ha)	34	22	24	25	25	12.8	13.4	18.2	25.4	22.9	15.9	12.4	28.9	27.8	22.6

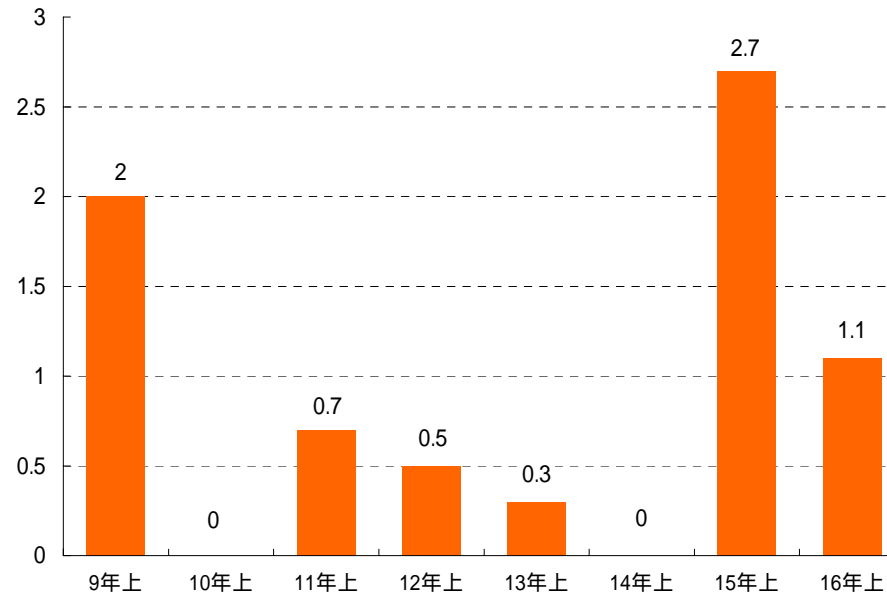
件数は3件に増加

1. 件数は、3件(新設2件、増設1件)で、前年同期(1件)3倍の増加となった。
2. 面積は、11千㎡前年同期(27千㎡)比59.3%減であった。
3. 業種別では、非鉄金属製造業が1件、一般機械製造業が1件、窯業・土石製造業が1件であった。
4. 地域別では、南和地域への立地が2件、北和地域に1件の立地があった。
5. 工業団地への立地はなかった。
6. 借地の立地は1件で、全体の33.3%である。

奈良県 件数(件)



奈良県 面積(ha)

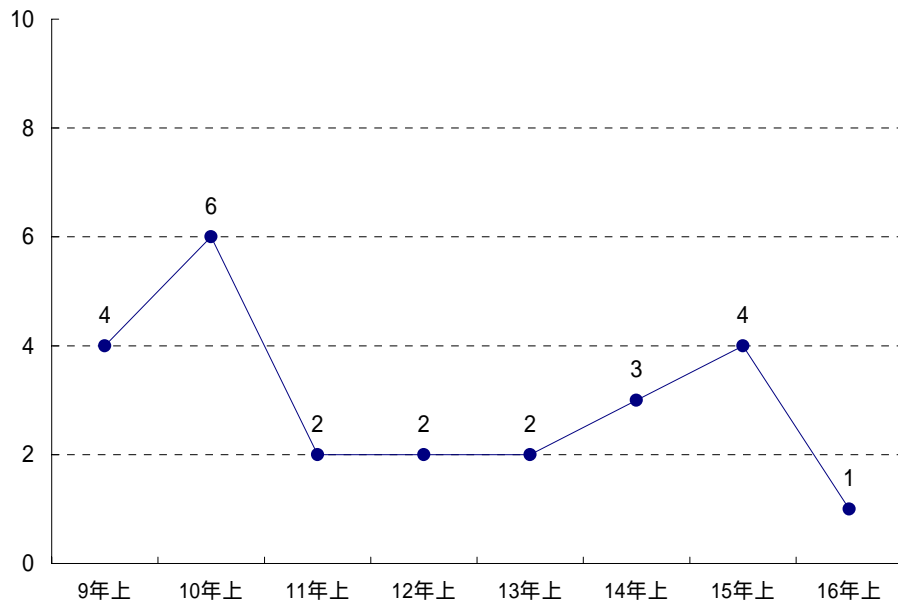


	9年上期	9年下期	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期
件数(件)	2	5	1	3	2	0	2	4	1	2	0	2	1	10	3
面積(ha)	2	4	0	22	0.7	0	0.5	4.3	0.3	1.2	0	1.3	2.7	5.4	1.1

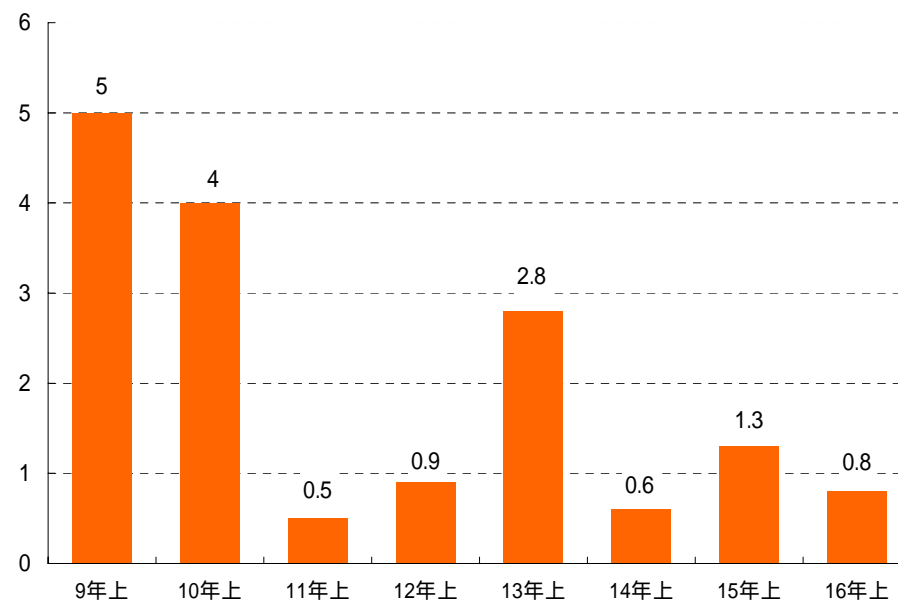
件数は大幅に減少

1. 件数は、1件(新設1件)で、前年同期(4件)比75%減となった。
2. 面積は、8千㎡で前年同期(13千㎡)比38.5%の減となった。
3. 業種別では、一般機械製造業が1件であった。
4. 地域別では、紀北地域への立地であった。
5. 工業団地への立地は1件であった。
6. 借地の立地はなかった。

和歌山県 件数(件)



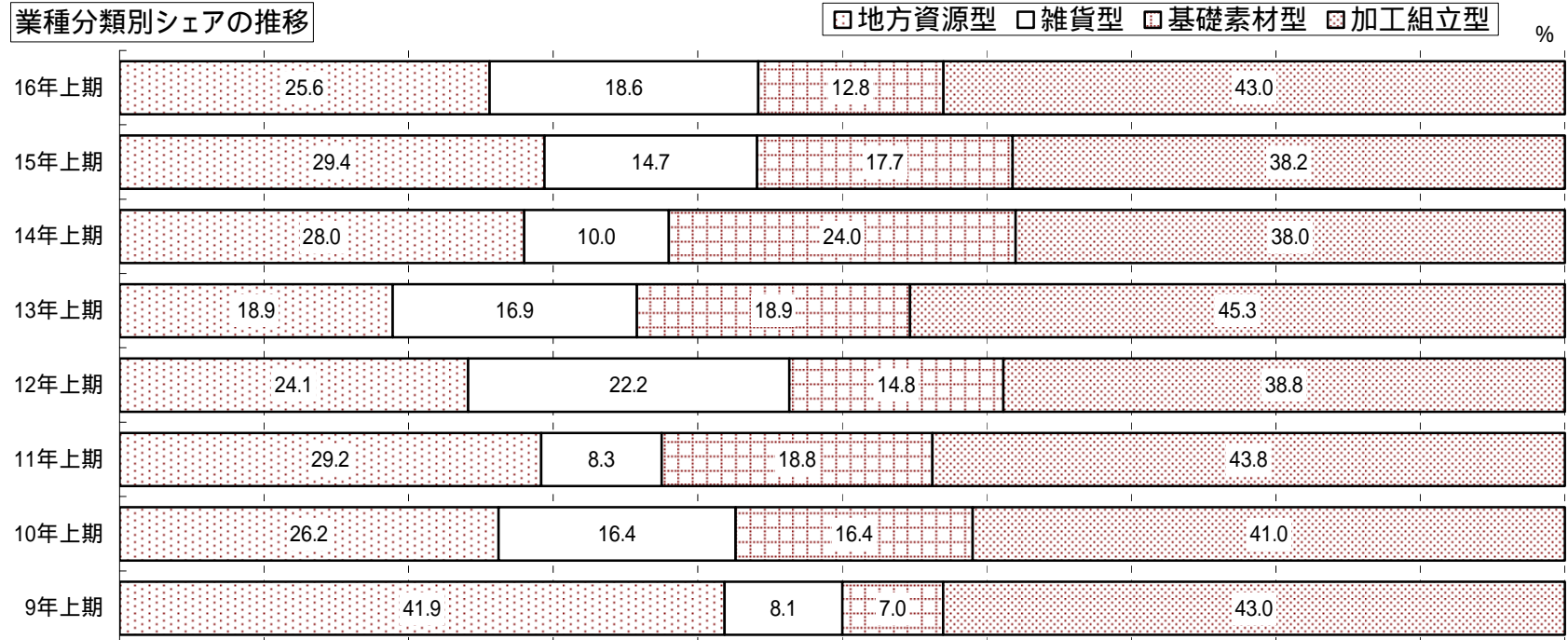
和歌山県 面積(ha)



	9年上期	9年下期	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期
件数(件)	4	2	6	4	2	2	2	2	2	1	3	7	4	2	1
面積(ha)	5	4	4	10	0.5	0.7	0.9	0.3	2.8	0.4	0.6	12.8	1.3	1.1	0.8

参考

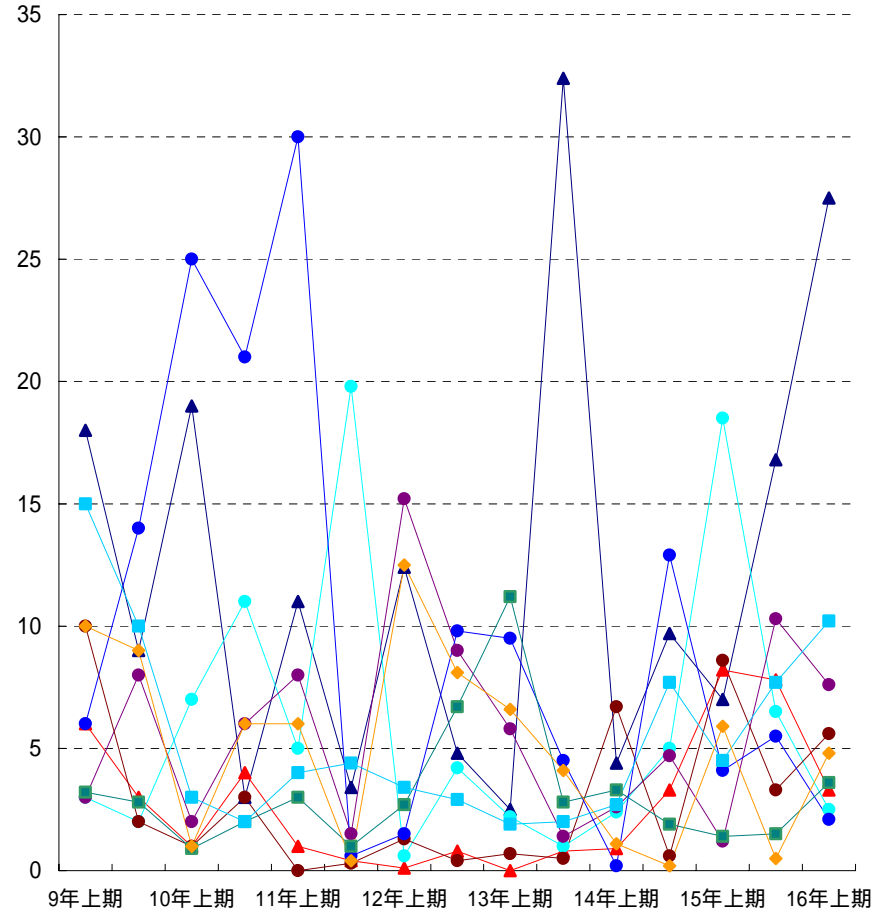
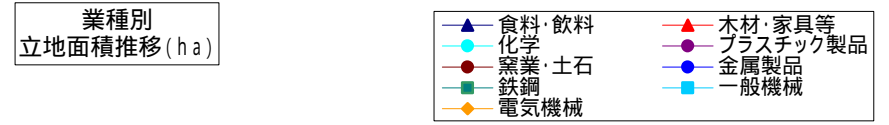
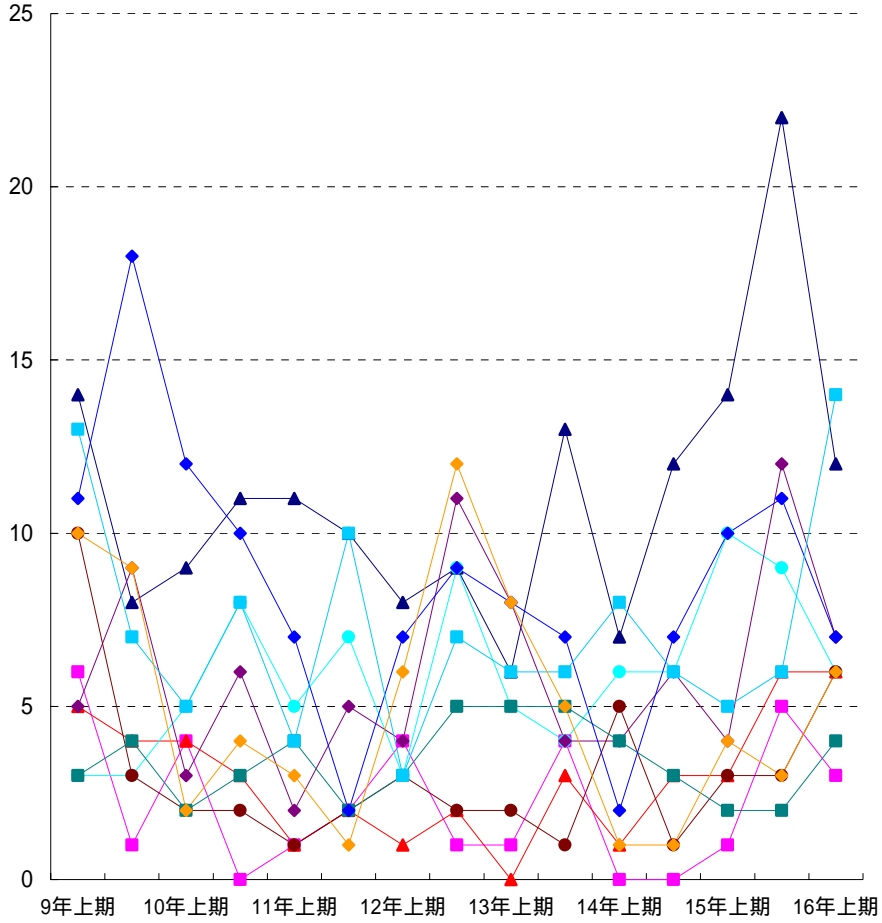
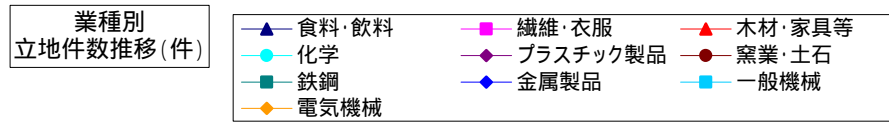
地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型に分類される立地件数は、加工組立37件(前年同期26件)、地方資源型22件(20件)、雑貨型16件(10件)、基礎素材型11件(10件)の順となっている。



注)平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型(出版印刷 印刷、武器 その他製造業)、加工組立型(電気機械 電気機械、情報通信機械、電子、デバイス)の構成を以下に変更

- 地方資源型 : 食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、窯業・土石
- 雑貨型 : 衣服、家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
- 基礎素材型 : 化学、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
- 加工組立型 : 金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械

参考



平成16年上期業種別・府県別立地動向（件数・面積）

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		近畿合計	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
09 食料品			2	26,975	1	3,576	2	180,265	3	30,327					8	241,143
10 飲料・飼料・たばこ	1	11,461			2	10,135			1	12,727					4	34,323
11 繊維	2	32,212													2	32,212
12 衣服・その他							1	6,418							1	6,418
13 木材・木製品							1	3,309	1	9,999					2	13,308
14 家具・装備品							2	4,557	2	15,103					4	19,660
15 パルプ・紙															0	0
16 印刷・同関連									2	18,663					2	18,663
17 化学			1	8,278			1	4,994	4	12,023					6	25,295
18 石油・石炭															0	0
19 プラスチック					1	3,445	4	65,459	2	7,158					7	76,062
20 ゴム製品							1	3,697							1	3,697
21 なめし革・同製品															0	0
22 窯業・土石	1	13,372					2	18,904	2	16,813	1	6,519			6	55,608
23 鉄鋼			1	12,512	1	10,000	1	3,483	1	9,548					4	35,543
24 非鉄金属											1	1,429			1	1,429
25 金属製品			1	3,033	2	10,177			4	7,812					7	21,022
26 一般機械			2	12,078	2	7,271	6	40,159	2	30,716	1	3,300	1	8,202	14	101,726
27 電気機械			1	9,825	3	13,033			2	25,327					6	48,185
28 情報通信機械					1	1,369			1	10,432					2	11,801
29 電子・デバイス			2	43,347					1	6,000					3	49,347
30 輸送用機械					1	6,614			2	13,434					3	20,048
31 精密機械					1	1,320	1	5,123							2	6,443
32 その他の製造業			1	7,986											1	7,986
製造業合計	4	57,045	11	124,034	15	66,940	22	336,368	30	226,082	3	11,248	1	8,202	86	829,919
33 電気業															0	0
34 ガス業							1	6,559							1	6,559
35 熱供給業															0	0
3業種合計	0	0	0	0	0	0	1	6,559	0	0	0	0	0	0	1	6,559
全業種合計	4	57,045	11	124,034	15	66,940	23	342,927	30	226,082	3	11,248	1	8,202	87	836,478
地方資源型	4	57,045	2	26,975	3	13,711	5	202,479	7	69,866	1	6,519	0	0	22	376,594
雑貨型	0	0	1	7,986	1	3,445	8	80,131	6	40,924	0	0	0	0	16	132,486
基礎素材型	0	0	2	20,790	1	10,000	2	8,477	5	21,571	1	1,429	0	0	11	62,267
加工組立型	0	0	6	68,283	10	39,784	7	45,282	12	93,721	1	3,300	1	8,202	37	258,572
	4	57,045	11	124,034	15	66,940	22	336,369	30	226,082	3	11,248	1	8,202	86	829,919

注)平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型(出版印刷 印刷、武器 その他製造業)、加工組立型(電気機械 電気機械、情報通信機械、電子・デバイス)の構成を以下に変更

地方資源型：食料品、飲料、飼料、たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石

雑貨型：衣服、家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業

基礎素材型：化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機器、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械